

# 事業報告

## I 会務

### 1 会員数

当協会の令和5年度末の会員数は202（正会員194＋賛助会員8）である。

### 2 会議等

#### 1) 総会

##### (1) 第11回定時総会

令和5年6月13日

- ① 令和4年度事業報告及び貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の承認の件
- ② 役員選任の件
- ③ 令和5年度会費賦課額及び徴収方法決定の件
- ④ 令和5年度役員報酬決定の件  
報告（令和5年度事業計画及び収支予算の件）

#### 2) 理事会

##### (1) 令和5年度 第1回理事会

令和5年5月23日

- ① 第11回定時総会に付議すべき事項について
- ② MEL 認証業務規程の承認について  
報告（会長及び専務理事の職務の執行状況）

##### (2) 令和5年度 第2回理事会

令和5年6月13日

- ① 会長（代表理事）の選任について
- ② 副会長・専務理事（業務執行理事）の選任について

##### (3) 令和5年度 第3回理事会

令和6年3月8日

- ① 令和6年度事業計画及び収支予算の承認の件
- ② 主たる事務所移転の承認の件  
報告（会長及び専務理事の職務の執行状況）

3 監査・検査等

1) 公認会計士事務所による会計関係書類等の検査

令和5年5月15日

2) 監事監査

令和5年5月16日

## II 事業活動

当協会は、設立50年目となる平成25年4月、公益社団法人に移行した。持続可能な漁業と水産物の安全・安心を確立することによって国民生活の向上に寄与することを目的とし、水産関係団体及び行政機関、研究機関との連携を保ちつつ、公益事業活動を実施している。

令和5年度は、下記の事業を実施した。

### 1 巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

巡回教室の開催（22回、のべ23名）、コンサルタントの派遣（2回、2名）、ブロック研修会への講師派遣（5回、7名）を行った。実施状況を（別表1）に示す。

（別表1）令和5年度巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

都道府県	実施時期	区別	開催場所	派遣 専門家	専門家所属	課題
北海道	9月27日 ～28日	ブロック 研修会	札幌市	片山知史	東北大学 農学部	内水面資源の調査研究の新しい手法と考え方について
				山口幹人	東海大学 生物学部	石狩川下流域～石狩湾を中心とした魚類の生態と漁業生産
				中野信之	朱鞠内湖淡水 漁業協同組合	内水面漁業は地域再生へのかなめ～内水面魚種は地域の宝～
青森県	2月29日	巡回教室	十和田市	宮本幸太	水産研究・教育 機構水産技術研究所	いつも魚に出会える川づくり～溪流魚の漁場管理～

岩手県	7月24日	巡回教室	盛岡市	坪井潤一	水産研究・教育機構水産技術研究所	「岩手県における今後のカワウ被害防止対策方針」に基づいて展開すべきカワウ対策
	8月21日	巡回教室	陸前高田市	伊藤直樹	東京大学大学院農学生命科学研究科	養殖貝類の感染症とその対策について
	10月6日	巡回教室	釜石市	鵜沼辰哉	東北大学大学院農学研究科	おいしいウニを育てる～どんな餌を与えるか、身溶けをどう防ぐか～
山形県	8月30日	巡回教室	鶴岡市	ト部浩一	地方独立行政法人北海道立総合研究機構さけます・内水面試験場	サクラマスを増やすために-北海道での失敗と成功を参考に-
	3月1日	巡回教室	山形市	山根正規	相模川第二漁業協同組合	カワウ及びブラックバス駆除個体の食用利用について
福島県	9月27日	巡回教室	郡山市	坪井潤一	水産研究・教育機構水産技術研究所	ドローン等を用いた最新のカワウ被害防止対策について
栃木県	10月26日	巡回教室	宇都宮市	有川崇	近自然河川研究所	魚類生息に配慮した川づくりについて
群馬県	8月9日	巡回教室	前橋市	泉庄太郎	東海大学海洋学部	魚類防疫の基本的な考え方について
埼玉県	1月29日	巡回教室	加須市	倉田修	日本獣医生命科学大学	魚卵ミズカビ病の防除について

石川県	10月7日	巡回教室	加賀市	佐久間啓	水産研究・教育機構水産資源研究所	ズワイガニ日本海系群 A 海域の調査結果について
	12月12日	巡回教室	金沢市	阿部信一郎	茨城大学教育学部	ミズワタクチビルケイソウが繁茂する条件を探る
山梨県	7月6日～7日	ブロック研修会	甲府市	栗田潤	水産研究・教育機構水産技術研究所	IHN用DNAワクチンの検証と今後の展望
	7月19日～20日	コンサルタント	甲斐市	中村智幸	水産研究・教育機構水産技術研究所	内水面漁業の役割及び内水面漁業が抱える多くの課題とその解決策
	1月16日～17日	コンサルタント	甲斐市	菅原和弘	滋賀県水産試験場	塩を使ったストレス対策と魚病対策
長野県	9月7日	巡回教室	安曇野市	池田成己	有限会社湊文社	養殖業の持続的発展に向けて～サーモン養殖への参入増とその周辺～
	12月7日	ブロック研修会	東京都港区	中村智幸	水産研究・教育機構水産技術研究所	ヤマメ・アマゴの放流実験の結果を解析してわかったこと
岐阜県	9月5日～6日	巡回教室	下呂市	中村重樹	海津漁業協同組合	コクチバス駆除漁法の講義並びに実地研修会
				山本充孝	滋賀県水産試験場	
	10月12日～13日	ブロック研修会	岐阜市	高野倫一	水産研究・教育機構 水産技術研究所	冷水病菌の多様性について
静岡県	12月1日	巡回教室	富士市	尾崎照遵	水産庁増殖推進部研究指導課	サケ・マス類の最近の育種事情

愛知県	7月11日	巡回教室	西尾市	伊藤篤	水産研究・教育機構水産技術研究所	アサリの増養殖について
滋賀県	2月1日～2日	ブロック研修会	東京都港区	井口恵一朗	長崎大学水産・環境科学総合研究科	アユと鮎の来し方行く末に関する試論
兵庫県	7月14日	巡回教室	豊岡市	佐久間啓	水産研究・教育機構水産資源研究所	ズワイガニ及びアカガレイの資源評価について
和歌山県	12月2日	巡回教室	紀の川市	高橋勇夫	たかはし河川生物調査研究所	アユの生態を探り資源再生を図る
鳥取県	9月7日	巡回教室	鳥取市	畑間俊弘	山口県水産研究センター内海研究部	溪流魚の人工産卵場の効率的な造成手法について～実際の取り組み事例から
広島県	11月15日	巡回教室	広島市	河合幸一郎	広島大学大学院生物圏科学研究科	河川における工事と生態系との関わりについて
愛媛県	10月3日	巡回教室	西条市	海野徹也	広島大学大学院統合生命科学研究科	クロダイの生態とノリ養殖
福岡県	11月29日	巡回教室	朝倉市	濱野龍夫	徳島大学大学院社会産業理工学部	福岡県の内水面漁業の振興について～キーパーソンを作る～
<b>21 県</b>		<b>29 案件</b>		<b>のべ 32 名</b>		

## 2 漁村研究実践活動助成事業

水産資源の保護培養に関する技術の向上に資するため、12団体に対し助成を行った。実施状況を（別表2）に示す。

（別表2）令和5年度漁村研究実践活動

県名	助成団体名	課題名
山形県	温海あわび生産組合	現在の山形県沿岸環境に適した効果的なアワビ放流手法の検討
神奈川県	鎌倉漁業協同組合「鎌倉はまぐり部会」	チョウセンハマグリ種苗放流・モニタリング試験
	腰越漁業協同組合「腰越漁業研究会」	チョウセンハマグリ種苗放流・モニタリング試験
	茅ヶ崎市漁業協同組合	チョウセンハマグリ種苗放流・モニタリング試験
広島県	大崎上島漁業協同組合	マナマコの短期中間育成試験
山口県	黒井漁業協同組合	ヒジキ養殖事業の技術導入
愛媛県	愛媛県漁業協同組合 下灘支所	耐病性を有するアコヤガイ親貝の種苗生産試験
大分県	大分県漁業協同組合保戸島支店	仕切り網を用いたカジメ増殖
宮崎県	日向市漁業協同組合「平岩採介藻グループ」	アワビの資源回復試験
	南郷漁業協同組合「南郷小型船組合」	植食性魚類の食害に打ち勝つワカメ養殖試験
鹿児島県	江口漁業協同組合	ツキヒガイの天然採苗技術プロジェクト
	谷山漁業協同組合	赤ナマコ放流及び追跡調査
<b>8 県</b>	<b>12 団体</b>	<b>12 案件</b>

### 3 啓発事業

#### 1) 広報事業

季報を4回作成し、配布した。またホームページによる情報公開のほか、会員、学校等研究教育機関などからの依頼に応えるべく、貸出用DVD等視聴覚素材を整備した。

季報に掲載したカラーページの内容を（別表3）に示す。

**（別表3）令和5年度季報 カラーページ**

掲載号	題名
574（春号）	カラーページ ・第20回シーフードショー大阪に出展 ・大阪産水産物の勉強会開催 ・漢字でわかる魚のかんじポスター
575（夏号）	カラーページ ・令和4年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業事例紹介 ・第4回JFEFFOOD加工食品EXPOに出展
576（秋号）	カラーページ ・NIPPON FOOD SHIFT FES. 東京2023に出展 ・東北復興水産加工品展示商談会2023に出展 ・FOOD STYLE JAPAN2023に出展
577（冬号）	カラーページ ・令和5年度魚食普及推進事業 水産セミナーを開催 ・FOOD STYLE Kyushu2023に出展

#### 2) 水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及推進事業

国産水産物の流通の促進、消費拡大に取り組もうとする水産加工業者等が抱える課題や問題に対し、専門的知見を有した指導員を派遣し、課題解決のための現地指導全17件を実施した。魚食普及推進事業では、小売・外食事業者を対象に水産セミナー（8月、都内）を主催、加えて農水省及び水産庁が主催するイベント等へ出展した。また、魚食を教える栄養教諭等を支援するための教材（さかなクン動画3本）を制作するとともに、本事業を実施する国産水産物流通促進センターの代表機関として構成員の調整を行った。

### 3) 新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした『新しい生活様式』による消費者の内食需要に対応するため、水産物の安全・安心・簡便な提供を行う水産物提供事業者6社を選定し、その取り組みを支援して水産物の消費拡大を図る事業を実施した。

### 4) やるぞ内水面漁業活性化事業

内水面に係る全ての漁業協同組合及び漁業協同組合連合会を対象に、都道府県との連携のもと行う ICT 導入や釣り人連携等による持続的漁場管理手法の検討、実施する取組を公募し支援した。

### 5) 復興水産加工業等販路回復促進指導事業

東日本大震災被災地の水産加工業者に対し、販路回復等に関する支援を目的として、復興水産販路回復アドバイザーによる現地指導、販路回復セミナー、大消費地での講習会・セミナーを実施した。また、消費地の飲食店従業員が水産加工食品の製造現場を見学する現地ツアーを実施した。

### 6) 水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業委託事業

ウクライナ情勢により安定供給に支障が生じている水産物を原材料としている水産加工業者を対象として、公益財団法人水産物安定供給推進機構が実施する助成金交付に係る事業において、採択された水産加工業者の実施状況や成果を調査するため、現地調査員を現地に派遣。初回調査（全211件）及び完了検査（全138件）を実施した。

## 4 水産エコラベル認証事業

水産資源の持続的利用や生態系等の保全を図るための資源管理活動を積極的に行っている漁業者や流通加工業者を支援し、且つ、消費者を始めとする関係者の水産資源の持続的利用や海洋生態系保全活動への積極的参加を促す水産認証制度の審査機関として、以下の認証業務を行っている。

### 1) マリン・エコラベル・ジャパン (MEL)

マリン・エコラベル・ジャパンは、「FAO 漁業におけるエコラベル認証ガイドライン」(2005年)に基づき、2007年に一般社団法人大日本水産会がスキームを立ち上げた日本発の水産エコラベルである。2016年に発足した一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会は、このスキームが国際標準であることを2019年12月にGSSI(Global Sustainable Seafood Initiative)から承認され、2023年9月にはGSSIより新基準(Ver.2.0)での承認を世界で2番目に受けている。

MEL認証機関である当協会は、国際的認定機関である「公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)」の認定を2019年に取得し、MEL発足時から認証業務を行っている。

2023年度は新たに漁業規格(Ver.2)3件、養殖規格(Ver.2)7件、流通加工段階認証(Ver.2)30件を認証した。総認証数は計259件となった。加えて認証発効後の、年次・更新・拡大審査も随時実施している。

### 2) 養殖エコラベル (AEL)

AELは2011年にFAOで合意された「FAO 養殖業におけるエコラベル技術的認証ガイドライン」に基づき2014年に一般社団法人日本食育者協会がスキームを立ち上げた養殖のエコラベルである。

2023年度は新たな認証発効はなかったが、当協会は認証機関として、生産段階認証15件、流通加工段階認証13件を維持している。

## 5 水産増養殖衛生推進事業

### 1) 水産防疫対策委託事業

本事業は、(1) 水産動物疾病のリスク評価、国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施、(2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等、魚病診断機関の検査精度管理体制の確立、(3) 養殖水産動物の診療体制の整備、の3つの事業からなり、水産防疫に関する調査、研修の開催及び啓発普及を行った。

## (1) 水産動物疾病のリスク評価

### ① 国内外の疾病の発生状況調査・情報収集

#### ア) 輸入魚介類の疾病検査・モニタリング調査

水産資源保護法に基づき輸入防疫の対象となっている病気以外の伝染病が、水産種苗の輸入に伴い国内に持ち込まれ、水産増養殖業に被害をもたらすことを予防するために、輸入業者より申請があったサケ科魚類の発眼卵について、ウイルスおよび細菌検査を実施した。結果は関係県等に情報提供するとともに結果を取りまとめて農林水産省水産安全室に提出した。

#### イ) 魚病被害状況、水産用医薬品の使用状況、疾病発生状況に関する調査等のとりまとめ

令和4年度の都道府県の魚病被害状況、水産用医薬品の使用状況、アユ疾病の発生状況調査、水産用医薬品要望調査について、都道府県が実施した当該項目のアンケート結果を収集し集計を行なった。調査結果は農林水産省水産安全室に提出した。

### ② 国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施

令和5年度は、国内で発生が報告されておらず、国際獣疫事務局（WOAH）リスト疾病および特定疾病であるコイ春ウイルス血症（SVC）について、養殖場および天然水域での清浄性確認を目的として年2回の保菌調査を実施した。保菌調査結果は協力業者、協力県の水産課および農林水産省水産安全室へ報告した。

## (2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等、魚病診断機関の検査精度管理体制の確立

### 検査・試験材料の保存・配付

全国の魚病検査技術の統一化と迅速化を図るため、抗血清等の検査材料を作製し、都道府県等の依頼に応じて配付した。

## (3) 養殖水産動物の診療体制の整備

### ① 養殖衛生管理技術者養成研修

都道府県水産試験場や漁業協同組合等の養殖衛生・魚病対策担当者、養殖業関係団体等が推薦する者等であって養殖衛生管理対策等に協力する者、養殖衛生管理対策に関わる獣医師を対象として、養殖衛生管理技術者養成研修を実施した。

## ② 養殖水産動物の診療の迅速化に係る技術研修（応用研修）

養殖衛生管理対策に関わる獣医師を対象とした現地研修（海面と内水面各1回）を実施したほか、都道府県の魚病担当者を対象にマス類に特化した応用技術研修を実施した。

## ③ 今後の水産防疫体制の強化のためのマニュアル作成等

### ア) 投薬マニュアルの作成

マス類を対象にした投薬方法マニュアルの作成に向けて、マス類の診断を主とする地方公設試の担当者を中心にグループを構成し、中間とりまとめを行った。

### イ) 電子カルテの整備

養殖水産動物の診療に活用できる電子カルテの開発に向けて、当協会では保管されている魚病診断カルテ等を参考に、国内の主要な養殖水産動物数種についてカルテ（案）を作成した。

## 2) 魚病診断事業

### (1) コイの特定疾病診断

我が国の特定疾病であり国際獣疫事務局（WOAH）リスト疾病であるコイヘルペスウイルス（KHV）病、コイ春ウイルス血症（SVC）について検査を実施した。当協会は国の輸出錦鯉衛生証明書発行ガイドラインにおける検査機関として社会の要請に応えるべく、令和5年度は、KHVのPCR検査件数47件、検体数49検体、特定疾病検査のSVC・KHVの検査件数46件、検体数376検体を実施した。また中国向け輸出錦鯉検査として、細胞検査（SVC、伝染性造血器壊死症：IHN、ウイルス性出血性敗血症：VHS）・KHV・流行性潰瘍症候群（EUS）検査を検査件数17件、検体数285検体を実施し、米国向け輸出錦鯉検査としてSVC・KHV検査に加えて細胞検査（伝染性膀胱壊死症：IPN、ウイルス性出血性敗血症：VHS）を2件22検体実施した。その他、ウイルス性コイ浮腫症（CEV）のPCR検査を1件、検体数6検体を実施した。

輸入業者の依頼を受け、輸入されたコイについて、特定疾病検査のSVC・KHVの検査（1件）を実施した。

### (2) ヒラメのクドア・セプトテンクタータ検査

ヒラメの生食による食中毒の防止と円滑なヒラメの流通に寄与するため、原因寄生虫（クドア・セプトテンクタータ）のPCR法による検査（3件18検体）を実施した。

### (3) 輸出対応魚病検査

我が国で漁獲・養殖された水産物の輸出に際し、相手国側から要求される魚病検査を依頼に応じて実施した。令和5年度は、韓国向け水産物等の検査（5品目、21件、169検体）、ロシア向け養殖活カキの特定疾病に関する検査（3件18検体）を行ったほか、輸出業者等の依頼に応じて検査を実施した。検査結果は依頼者へ提出した。輸出が停止している中国向けの輸出活水産物の検査依頼は無かった。

### (4) 種苗検査（ヒラメを除く）

流通等を目的とした種苗の検査（2品目、5件、152検体）を実施した。

## 3) 水産動物防疫体制整備モデル事業

水産動物疾病や養殖生産等の専門家による「水産防疫体制整備プログラム推進委員会」を組織して、委員による検討会を実施し、水産防疫体制整備プログラムの策定に取り組む実施者に対して専門的見地からの指導と助言、プログラムの科学的かつ国際的な有効性等を評価することで、プログラム策定ならびに遂行を支援した。事業最終年度となった令和5年度は最終報告会を実施して講演録を作成し、各実施体が作成したプログラムと併せて都道府県等関係機関に配布した。

## 4) 豪州における日本産サケ類の輸入解禁に向けた調査・分析委託事業のうちシロサケ調査委託事業

豪州はシロサケを輸入するに先立って、バイオセキュリティ評価等の動物衛生及び食品衛生等の基準を満たすことを要求している。

令和5年度は、北海道漁業協同組合連合会並びに北海道大学と協力して、北海道東部地域で漁獲されるシロサケにおける、伝染性造血器壊死症（IHN）、細菌性腎臓病（BKD）の病原体を対象とした、ターゲットサーベイランスを実施した。

## 6 魚類防疫士技術認定事業

この事業は、増養殖業の健全な発展、安全な養殖水産物の供給、養殖環境の保全を図る上で必要な水産防疫および養殖衛生管理に関する専門的知識、技術を有する者を対象として魚類防疫士技術認定試験を実施し、水産防疫・養殖衛生対策推進の中核的役割を担う者を「魚類防疫士」として認定するものである。

令和5年度は新たに32名を認定した。これまでの認定者は合計1049名である。

○魚類防疫士技術認定委員会委員：佐野元彦（東京海洋大学大学院）、釜石 隆（国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所）、中居 裕（岐阜県水産研究所）、伊藤直樹（東京大学大学院）、北村志乃（当協会）

## 成果物

令和5年度の成果物を（別表4）に示す。

（別表4）令和5年度成果物リスト

印刷物名	発行年月
・季報（No.574～577）	令和5年4月、7月、10月、令和6年1月
・令和5年度水産防疫対策委託事業（水産動物疾病のリスク評価、国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施）実施報告書	令和6年3月
・令和5年度水産防疫対策委託事業（養殖水産動物の診療体制の整備）実施報告書	令和6年3月
・令和5年度水産動物防疫体制整備モデル事業 最終報告会講演録	令和6年3月
・令和5年度魚食普及推進事業 魚食にかかる学びの場へ支援するための動画（3本） （水産庁WEBサイト「さかなの日子供向けコンテンツ」で公開）	令和6年3月
・令和5年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業事例紹介	令和6年3月